

第26巻第2号 1988年3月

農事組合法人の展開と課題

久保田 義 喜 ☆

Some Developements and Tasks of Agricultural Cooperative Corporation

Yoshiki Kubota

目 次

- はじめに
- I 農事組合法人の成立
 - 1. 農業生産法人と農事組合法人
 - 2. 農事組合法人の内容と意義
 - 3. 農事組合法人の統計把握
- II 農事組合法人の展開
 - 1. 事業体数の推移
 - 2. 農事組合法人の規模
 - 3. 農事組合法人の経営タイプ
 - 4. 農事組合法人の土地取得
- III 事例にみる運営の特徴
 - 1. 特徴ある5つの集団
 - 2. 土地取得方法
 - 3. 出役と配分方法
- IV 農業生産力と農事組合法人
 - 1. 高度化する資本装備と生産性
 - 2. 農産物の生産過剰と農事組合法人
- おわりに

はじめに

零細経営が支配的な状態にあっても、日本農業を揺り動かすような新たな変化が起きている。個別経営の枠を超えた、農民相互の信頼関係のもとに成立する集団的土地利用方式である。

この集団的土地利用方式が注目されるのは農畜産物の「過剰」生産状況と水田の伝統的な連作がもたらしている歪、水田転作の必要性といったさまざまな問題に対し総体としての解決が求められているからである。農政審議会は昨年11月に将来の日本農業が進むべき方向を提示した⁽¹⁾。答申は兼業農民を含めた地域農業の再編ということは述べているが、農業再編の担い手として中核農家形成という従来の路線をかたくなに守っている。既に統計的にも明らかなように、中核的農家の実態はますます空洞化しており、農政審議会が描くような方向では事態が進みそうもない。

☆本学農学部教授。

それに反して各地で芽生えてきた生産組織は、従来の経験や勘ではおしはかられないような大胆な発想と行動によって、生産力を伸ばし、収益をあげている。それに従来軽視ないし、必要悪として認識されていたものが、あらためて問い直される状態になってきた。既存の生産方式や販売方式或は、流通組織が見直され、新しい生産、販売、流通方式が模索されつつある。

こうした動きは、さまざまな集団の実践から生まれてきたものであるが、集団の組織化の段階や程度によっても異なっている。一般に集団の組織化が高度になればなる程、生産面においてもより組織的で、合理的な運営がおこなわれると考えてよいであろう。法的な裏付けをもった組織はその点では組織化の程度が進んだものといってよいだろう。けれどもこの面を一面的に強調することは正しくない。というのは現実には法的裏付けをもたない沢山の生産組織があり、その方が法的裏付けをもった組織よりもはるかに優れた実践をしていることがあるからである。法的裏付けをもたない段階から、法手続きをとって組織整備するとなると行政庁の監督のもとに置かれるということもあって、自覚も高まるのであろう。組織運営もより減張のきいたものとなってくる。

日本農業が直面しているさまざまな課題は、孤立分散的な農民を生産的組織に結集し、集団的な生産力に引きあげることによって、解決していくことが可能である。本稿は生産組織一般ではなく、その中でも組織化の進んだ、農事組合法人に焦点をあて、集団的生产力が、いかに形成されつつあるのかを明らかにすることを目的としている。

I 農事組合法人の成立

1. 農業生産法人と農事組合法人

日本の農業関係者にとってあまり耳なれない法律用語である農事組合法人というものが人々の俎上にのぼるようになったのは、農業基本法の論議が高まった頃からである。日本農業の零細性をいかにして克服していくか。農業基本法はそれを自立経営の育成と協業の助長に求め2つが車の両輪となって構造問題を解決していくと見通したのであった。

そうした認識にもとづいて農業基本法が生産工程における協業を助長する方策として、“農業従事者が農地についての権利又は労力を提供し合い、協同して農業を営むことができるように農業従事者の協同組織の整備、農地についての権利の取得の円滑化等必要な施策を講ずる”(農業基本法第17条)として2つの約束をしたのである。その1つが農協法の改正であり、他の1つは農地法の改正であった。農業基本法のいう農業従事者の協同組織こそ、後の農事組合法人であり、農地の権利取得の円滑化とは、農地貸借、売買にかかわる規則の緩和の方向であった。とりわけ、農業生産法人の認知・容認の方向であった。そして、この二つの課題は農業基本法が成立した翌年、1962年、農業協同組合法改正、農地法改正という形で目の目を見るようになったのである⁽²⁾。

農業基本法制定から、農協法、農地法改正までは、わずか1年の隔たりしかなく、農業構造問題は順調に推移したように見えるが、実は昭和32年以降農業基本法が成立するまでの5～6年こそ農業構

造問題をめぐっての論争期であり、激しい議論がたたかわされた期間でもあった。そもそもの事の発端は、一戸一法人なるものが農業において成立するか否かの議論であった。税金の重さに耐えかねた徳島県のみかん農民が1957年税金を軽減させるために、一戸一法人の有限会社設立を申請したことに始まる⁽³⁾。農家以外の者が農地に関する権利を取得し、農業を営むことができるか。農地法はそれを容認できるかという議論になったのである。

この問題は国税当局が認めるところとならず、農林省も同じ立場をとったので、一応落ち着いたのであるが、農政上の大きな課題として残されることになったのである。この時期はまた、日本農業のあり方をめぐって議論が沸騰した時期であり、農業基本問題調査会が設けられ、さまざまな角度から検討が加えられた。農地法については、まず適格法人という構想が打ち出された。関谷氏の整理によると、この法人⁽⁴⁾は①農業とそれに附帯する事業のみをおこなう。②法人の構成員はすべて法人に農地を貸付けた者のみとする。③法人の構成員は常時農業に従事する者のみとする。④法人に農地の所有権取得を認めないとするものであって、法人といっても自作農の集団にすぎない性格のものであった。これは、1960年の国会に提出されたが成立しなかった。そのため農業基本法の成立を待って、その議論を踏まえ、翌1962年に農業生産法人という形で一応の決着をみるのである。

ここで農業生産法人とは次の条件に該当する者に限るとされた。それは①農事組合法人、合名会社、合資会社、有限会社であり、株式会社は除かれること、②その法人の事業が農業とそれに附帯する事業に限られること、③法人が経営している農地・採草放牧地のうち法人の構成員以外の持分が $\frac{1}{2}$ 以下であること、④法人の常時従事者の数が議決権を持つ者の $\frac{1}{2}$ 以上であること、⑤法人の事業に必要な労働力のうち、構成員以外の労働力が $\frac{1}{2}$ 以下であること、⑥利益の配当にあたっては、次の3つの方法のいずれか、又はそれらの組み合わせによることとする。i) 構成員の労働に応ずる配当（労働配当）ii) 年6分の範囲内での出資に応じた配当（出資配当）、iii) 剰余は事業に従事した程度に応じ配分する（労働配当）、というものであった。自作農主義にたって、資本原理の発動を極力抑制した内容となっている。

この農業生産法人に関する規定は、1970年には、①、②をそのままとし、③～⑥を改正し、組員又は社員の要件を、法人への農地に関する権利の提供者、又は法人の事業の常時従事者に限ると緩和するとともに、新たに、法人の役員要件を導入した。理事または業務執行権を有する役員は、法人の事業の常時従事者で、法人の事業に必要な農作業に従事する組員又は社員の $\frac{1}{2}$ 以下であることという規定である。その後1980年には、業務執行役員の要件がさらに緩和されて、農地に関する権利の提供者であるという要件が削除され、農地の提供者でなく、農業後継者のように常時法人の作業に従事する者であれば役員になれる道を開いたし、その数が $\frac{1}{2}$ を超えても農業生産法人として認められるようになった。農地法が当初持っていた、土地、労働、資本の三位一体の農民像が次第に崩れ、資本（経営）理念を強調するようになってきたものとみてよい。

この農地法改正は同時に、農業生産法人として農事組合法人を掲げたのであるが、それにどのような内容を盛り込むかは生産組織にかかわる問題であって、農地法の対象外とされた。当初は農業生産

協同組合として、流通部門を扱う農業協同組合とは別個のものが想定されていたが、農地法改正と同様、1960・61年には成立せず、農事組合法人と名称を修正して、1961年10月に国会に再提出されるという経過をたどった。

2. 農事組合法人の内容と意義

農地法改正とほぼ時を同じくして成立した農業協同組合法改正法は、第2章農業協同組合及び協同組合連合会の章の中に、第2章2農事組合法人という形で性格の異った条文を挿入するという形で決着するのであるが、その目的として次のように述べている。

農事組合法人は、その組合員の農業生産についての協業を図ることにより、その共同の利益を増進することを目的とする（農業協同組合法 第72条の3）。

この表現からも明らかな通り、農事組合法人は農業生産の協業化を前進させるものとして位置づけられており、農業基本法が協業の助長を謳ったことを受け、それを具体化したものといってよい。農地法が農業生産法人に対して厳しい規定を設けたのに対応して、農事組合法人についても、将来農業生産法人の主要な形態となることを予測し、厳しい条件がつけられているが、その後徐々に規制が緩和され今日に及んでいる。そこで以下、農事組合法人の制度面を中心に検討してみよう。

1) 事業内容の限定

農事組合法人が行うことができる事業はまず農業に係わるものでなければならないことである。条文では3項に分け、第1項として、農業に係わる共同利用施設の設置、農作業の共同化に関する事業となっている。そして同条は第2項として農業の経営をあげている。これは、農作業を共同しておこなうだけでなく、経営収支も共同しておこなう、共同経営の場合を指している。さらに第3項として、第1項の共同作業に加え第2項の共同経営の双方を一緒におこなう場合の3つに分けている。そしてこれらに附帯する事業も農事組合法人のおこなう事業の範囲としているのである。ここでは農業そのものについての規定はないが、作物や家畜を栽培、飼育し、それを販売することによって所得を得るような一連の作業を農業とみており、ここではその細部にわたる検討は必要としていない。要するに常識的な理解で足りるのである。

農業構造問題として議論されてきたのは、規模の零細性を農民相互の協力でいかに克服していくかということであって、それは究極的には経営問題になる。経営を共同化し、個別経営では発揮できない高い能力を出して、生活を安定させることが目的であった。ところが、農事組合法人として出されてきたものは、経営だけでなく、施設の共同利用や、農作業の共同化まで含む広い内容のものとなってしまった。分解された個別作業をいくら協業化しても本来の構造問題の解決には結びつかないが、そうした問題点はあるにせよ、共同利用施設の設置や、共同作業の発展は個別経営の不足する領域をカバーし、個別経営の危機を救うものであって否定すべきものではない。

こうした事業内容は、説明を多く要するので便宜上、共同利用施設の設置にかかわる事業や農作業の共同化にかかわる事業をおこなう農事組合法人については法律上の番号をとって1号法人と呼び、農業の経営をおこなう法人については2号法人、農作業の共同化と合わせ農業の経営をおこなう法人

を1号・2号法人と略称している。以下われわれもこの呼称を使って議論を進めていきたい。

2) 員外従事者の制限

農事組合法人のうち2号法人については常時従事する者の数のうち組合員以外の者の数が $\frac{1}{2}$ を超えてはならないという点である。これは農地法において、農業生産法人の条件として、法人の常時従事者たる構成員が、農事組合法人においては理事、合名会社、合資会社にあつては業務執行権を有する社員、有限会社にあつては取締役の数の過半数を占めることとされた規定に対応するものである。常時従事するものの人数が増えてきて、法人運営にあたる理事が、農業労働そのものよりも人事管理や経営に専念するようになってしまつては企業と変わらなくなってしまう。法人の理事といえども農民であるべきだという規定である。

3) 組合員資格の制限

農事組合法人の組合員は農民でなくてはならないということである。これは当然の規定ではあるが、農民であるか否かの線をどこで引くかが重要な問題となってくる。兼業化が進行する中で、組合員自身が農民でなくなることが起る。農地をすべて処分し、宅地で農業をおこなうような場合、相続人が組合員でなくなった場合どうなるかといった難しい問題が起ってくる。農業協同組合の場合はこうした状態になった時は組合員の資格がなくなり准組合員となる。ところが農事組合法人については准組合員規定はなく⁽⁵⁾、相続人が農民でなくなった場合も、農民とみなされる。しかし、その場合でも、そうした範疇の人が総組合員数の $\frac{1}{3}$ を超えてはならないと規定している。

農事組合法人の場合、1号法人については出資を必要としない場合も認めており、出資しているか否かによって組合員か非組合員の区別ができない。農業に関心をもたない組合員が増え、農事組合法人が単に所得追求の手段となつてしまつていったら、地域の再生とか、自然環境の保全ということも難しくなってくるだろう。農事組合法人が他の農業生産法人と異なる点はあくまでも農民であることを重要な要件としているのであつて農村という地域社会のあり方に責任を持たせようという意味が込められている。

4) 設立要件の制限

農事組合法人を設立するには農民であれば誰でも良いかということそうはならない。少なくとも5人以上の発起人が必要である。10人以上でも、20人以上でもなく、また戸数でもなく人数としたところにも農業法人を構想した当時の立法者の思想が表われている。

問題の発端となつた徳島の農業法人は家を単位とする法人を考え、家族員がそれぞれ主体的な役割を果たすはずであつた。しかし同一世帯内で完結する組織は社会的なものとは言えず、認められなかつた。フランスの G・A・E・C (ガエック) でも夫婦だけの組織は認めないとされたのと似たような問題である⁽⁶⁾。また人数においてフランスの場合と異なり上限を規制するのではなく、下限を規制したのは、農業経営をおこなわない1号法人を抱えている限り、上限制限はできないからであつた。

以上のような性質をもつた農事組合法人は法的手続きに従つて登記され、行政庁の監督のもとに置かれることになるが、農業協同組合に較べて規模は小さいものの、その活動は社会的なものであり、

地域社会に対して責任を負っていることには変りはない。農事組合法人は農業の生産過程そのものにかかわるだけに、農業のあり方、農業生産の方法、農民相互の関係を律する新しい法体系として登場したものであって、農業協同組合法の一部修正といった形式上の扱いよりもはるかに重要な意義をもっているとみるべきであろう。

3. 農事組合法人の統計把握

日本農業の将来にとって、軽視できない存在となりつつある農業生産法人なり農事組合法人の現状を把握することは、必ずしも簡単ではない。というのは同じ農林水産省がおこなっている統計自体でも数が食い違っているからである。

農業の現状を総体的に把握したものはいうまでもなく、農業センサスであるが、1962年に農地法や農協法が改正されて以降、最初の全国的で大規模な調査である1965年農業センサスにおける実態把握から始めてみよう。このセンサスにおいてわが国では初めて、協業経営体の調査がおこなわれたのである。ここで協業経営体とは、「2戸以上の世帯（非農家も含む）が、共同で出資（現物出資、および参加者全員の連帯による借入れを含む）し、1つ以上の農業部門の生産から生産物の販売、収支決算・収益の分配までを一貫して共同でおこなうもの」⁹⁾と定義されている。

農事組合法人はセンサスの概念でいえば協業経営体になるわけであるが、経営まで立ち入らない協業組織の場合の取扱いが問題となってくる。さらに名目上は協業経営体であっても、実際には個別経営になっていたり、資金調達の都合から、共同出資、共同経営という形をとっていることが多い。また、養鯉や加工、荒茶製造、孵卵のみの協業経営体は除かれるが、農業経営に付随して営まれる場合は統計の把握対象となってくる。協業経営体調査ではまた、全面協業経営と部門協業経営の調査もおこなっている。全面協業経営とは「参加世帯の農業経営者がすべて協業経営体内でおこなわれ、参加世帯による個別経営（自給野菜程度の栽培などは除く）が全く行われていないものをいう」¹⁰⁾と定義されている。他方部門協業経営とは「参加世帯の農業経営の一部は個別経営で行われ、ある一部門または数部門について、生産、販売から収益の分配まで共同でおこなわれているもの」¹¹⁾としている。

これらの定義は20年後の1985年農業センサスにおいても基本的に変更はなく踏襲されている。ただ協業経営体については、「法人格の有無にかかわらず」という規定が1970年世界農林業センサス時点から付け加わっている。法人格を有しない任意の協業経営が多数存在しているからである。

さて協業経営体の数は1965年に全国で5,016事業体を数えたが、その後調査のたびごとに減少を続け、1985年には3,655と約3/4に減少してしまった（表一1）。協業経営体として、農事組合法人のほかに、会社法人として合名会社、合資会社、有限会社のほかに株式会社までが登場してくることに奇異を感じるが、センサスの場合は、組織形態が判断の指標となっており、農地法が認めていない農地を使って生産をおこなっているかどうかの判断まではしていない。恐らくこの場合は、農地以外の土地、山林とか宅地に畜舎を建て農業経営をおこなっているために把握されることになったものと考えられる。

表一 組織型態別協業経営体の推移

		実 数			割 合		
		1965	1975	1985	'65	'75	'85
計	計	5,016	4,164	3,655	100.0	100.0	100.0
	農事組合法人	683	1,635	1,482	13.6	39.3	40.6
	合 名 会 社	6	159	8	0.1	3.9	0.2
	合 資 会 社	16		157	0.3		4.3
	有 限 会 社	262		4	5.2		0.1
	株 式 会 社	11		2,004	0.2		54.8
	その他任意組合	4,038	2,370		80.6	56.9	
全 面 協 業	計	380	1,053	373	7.6	25.3	10.2
	農業組合法人	82	478	214	21.6	45.4	57.4
	合 名 会 社	1	95	2	0.2	9.0	0.5
	合 資 会 社	4		85	1.1		22.8
	有 限 会 社	73		1	19.2		0.3
	株 式 会 社	2		71	0.5		19.0
	その他任意組合	218	480		57.4	45.6	
部 門 協 業	計	4,636	3,111	3,282	92.4	74.7	89.8
	農事組合法人	601	1,157	1,268	13.0	37.2	38.6
	合 名 会 社	5	64	6	0.1	2.1	0.2
	合 資 会 社	12		72	0.2		2.2
	有 限 会 社	189		3	4.1		0.1
	株 式 会 社	9		1,933	0.2		58.9
	その他任意組合	3,820	1,890		82.4	60.7	

注 1) 全面協業、部門協業内の割合は、それぞれの合計を100としたもの

2) 1975年は会社の内訳は不明

資料) 農林省『1965年センサス協業経営体調査報告書』

農水省『1975年農業センサス農家以外農業事業体調査報告』

農水省『1985年農業センサス農家以外農業事業体調査報告』

さらに全面協業経営か部門協業経営かの区分でみると、全面協業経営は1割以下であり殆んどが部門協業経営となっている。ただ1975年の調査では約1/4が全面協業経営となっており、全面協業経営が存立不可能ということでもなさそうである。

協業経営体の中で注目されるのは農事組合法人である。1965年時点ではわずかに683事業体にすぎなかったものが、1985年には2倍の事業体に増加しているからである。農事組合法人は、協業経営体が減少しつつある中において増加している。他方、協業経営体の減少の大きな要素となっているのは任意組合の協業体が減少しているのもであって、組織化の質的な面においてはより強化されているとみることができる。

こうしたセンサスとは別に農水省の各部局は行政遂行上把握した統計も発表しているが、農地法関係を担当している構造改善局は毎年1月1日を基準に農業生産法人調査を実施している。それによると1985年の農業生産法人は全国で3,296となっている⁽¹⁰⁾。農業生産法人はこれまで見てきたように、

農地法上の厳しい条件が課せられている。農事組合法人でも、その条件を満たさなければ農業生産法人とはいえないし、広く協業経営体として把握されている任意組合の多くは対象外となる。したがって農業生産法人は、農事組合法人と、株式会社を除く会社法人となり、この結果、当然のことながら会社法人の比重が高くなっていく。1985年センサスではわずか157程度しか把握されなかった有限会社だが、同年の業務統計では10倍以上の1,872事業体が把握されることになる。農家以外でも多くの法人が農業生産にたずさわっている実態が明らかにされた。このことは旧来の農家調査だけでは日本農業の中に起っている変化を十分に汲みとることができないことを示している。

これに対して、農水省農林経済局がおこなっている農事組合法人の統計は農地法とのかかわりを離れて把握しており、1985年の農事組合法人は6,587事業体と、農業構造改善局が押えた数の4倍となっている。この6,587事業体がすべて活動しているかどうかは、必ずしも明らかではないが、「活動中のもの」として押えたセンサスの数値はむしろやや控え目な数ではないかと考えられる。業務統計上のアンケート調査に応じている法人の数は1985年で2,495事業体が数えられる点からみても、現在活動中の農事組合法人の数はもっと多いのではないかと見られる。

II 農事組合法人の展開

1. 事業体数の推移

業務統計で押えた農事組合法人は、1965年の1,579から1985年の6,587と4倍に増加した。しかし、1985年農業センサスは、1,482事業体しか把握しておらず、5,100事業体がもれている。それはセンサ

表一2 農事組合法人の推移

		計	単一作目	複合作目	第1号法人		第2号法人	第1号・ 第2号法人
					出資	非出資		
実 数	1965	1,579	1,450	123	326	116	488	649
	1970	3,180	2,890	290	790	138	826	1,426
	1975	4,555	4,107	448	1,364	214	961	2,016
	1980	6,040	5,522	518	2,072	370	1,131	2,467
	1985	6,587	6,068	519	2,292	429	1,223	2,643
指 数	1965	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1970	201.4	198.5	235.8	242.3	119.0	169.2	219.7
	1975	288.5	282.1	364.2	418.4	184.5	196.9	310.6
	1980	382.5	379.3	421.1	635.6	319.0	231.8	380.1
	1985	417.2	416.8	421.9	703.0	369.8	250.6	407.2
割 合	1965	100.0	92.2	7.8	20.7	7.3	30.9	41.1
	1970	100.0	90.9	9.1	24.8	4.3	26.0	44.9
	1975	100.0	90.2	9.8	29.9	4.7	21.1	44.3
	1980	100.0	91.4	8.6	34.3	6.1	18.7	40.9
	1985	100.0	92.1	7.9	34.8	6.5	18.6	40.1

資料) 農水省『農業協同組合等現在数統計』1965, 1975, 1985各事業年度

表一3 業種別農事組合法人の推移

		単 一 作 物										複 合 作 目						合 計	
		畜 産				果 樹	野 菜	工 芸 作	普 通 作	養 蚕	そ の 他	小 計	畜 産	畜 産 果 樹	畜 産 耕 種	果 樹 耕 種	そ の 他		小 計
		酪 農	養 豚	養 鶏	そ の 他														
実 数	1965	186	148	218	50	266	45	59	319	92	73	1,456	14	11	61	6	31	123	1,579
	1970	381	261	412	171	492	94	150	371	358	200	2,890	50	23	121	17	79	290	3,180
	1975	495	391	491	321	608	305	281	419	405	391	4,107	85	27	130	30	176	448	4,555
	1980	636	540	541	500	690	668	376	478	396	697	5,522	96	32	137	38	215	518	6,040
	1985	651	578	564	663	741	785	423	456	348	859	6,086	—	—	—	—	—	519	6,587
指 数	1965	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1970	205	176	189	342	185	209	254	116	389	274	199	357	209	198	283	255	236	201
	1975	266	264	225	642	229	678	476	131	440	536	282	607	245	213	500	568	364	289
	1980	342	365	248	1,000	259	1,484	637	150	430	955	379	686	291	225	633	694	421	383
	1985	350	391	259	1,326	279	1,744	717	143	378	1,177	417	—	—	—	—	—	422	417
割 合	1965	12	9	14	3	17	3	4	20	6	4	92	1	1	4	0	2	8	100
	1970	12	8	13	5	16	3	5	12	11	6	91	1	1	4	1	2	9	100
	1975	11	9	11	7	13	6	6	9	9	9	90	2	0	3	1	4	10	100
	1980	10	9	9	8	11	11	6	8	7	12	91	2	1	2	1	3	9	100
	1985	10	9	9	10	11	12	6	7	5	13	92	—	—	—	—	—	8	100

資料) 農水省『農業協同組合等現在数統計』1965, 1975, 1985各事業年度

スの調査が協業経営体調査であり、農業経営をおこなっていない農事組合法人、1号法人が把握されていないこと。1号・2号法人と呼ばれる、農業経営と、農作業の共同化を合わせておこなっている法人のうち、農業の経営が外部から見てわかる形でおこなわれていない法人等が外されているためだろうとみられる。

ところが、数のうえでもっとも増加しているのは1号法人のうちの出資する法人であり、次が1号・2号法人であって、農業経営をおこなう2号法人の伸びがもっとも低く、全体の構成比でも、1965年時点で3割を占めていたものが、1985年には20%を切っている。

次に農業の業種別に農事組合法人の動きを見ると次のような特徴が見られる。①畜産部門の農事組合法人が多い。②畜産の中でも養鶏部門が減って肉用牛部門が増えつつある。③稲作を中核とする普通作部門では大幅に減少、④それに替って転作の野菜部門の伸びが著しい。⑤果樹部門においても減少が著しい。⑥単一作経営部門に多く、複合経営部門での法人は少ない。といったものである。この作日部門ごとの農事組合法人の動向は、日本農業の動向を忠実に映しているとみてよいだろう。稲作減反が始まるまでは水稻を中心とする法人が多数見られたが、減反政策の展開に伴って組織改編を迫られたのであろう。また60年代後半から始まったミカンの過剰生産と価格の低迷が、組織の存立を困難にさせていったと見られる。

2. 農事組合法人の規模

農事組合法人の規模をみる場合いくつかの指標がある。その一つは構成員の人数であり、他の一つは、経営規模である。農事組合法人はその物的な力である耕地面積の大きさが判断の基準になるだろう。しかし、人的要因が大きく作用することも否めない。一つの組織が活発に行動できるかどうかは、構成員の資質にかかわってくることが多いからである。

1) 構成員規模にもとづく農事組合法人

農事組合法人に参加する農家数はおおよそ20戸から25戸位の組織が多い。1965年時点の1事業体当りの農家数は21戸となっている。それが75年の27戸へと増加したが、その後1985年には再び25戸と減っている。さらにこれを組合員戸数規模別にみると、組合員が3～5戸クラスが39%と最も多く、次が6～10戸が23%、11戸～30戸クラスが16%となり、この3者で78%を占める。それに反して、2戸未満の法人はわずかに6%、101戸以上の法人も5%というように極端に少なくなる。戸数規模別でみる限り、3～5戸規模の法人が好まれる傾向にある。

しかしこれは平均的な姿であって、法人の組織形態によって異ってくる。施設を共同利用するため、或は農作業を共同化するために組織された法人（1号法人）の場合は、1法人当り構成員が30戸と多くなるし、1号法人でも非出資の法人の場合はさらに多くなり42戸となる。結い組織のように単なる労働力提供の法人の場合はファンドが必要でないから人を多く集めることができるのである。これに対し、経営をおこなう法人の場合は、責任が重く、出資が不可欠であるから、こういう組織はあまり大勢の人でない方がよい。実際、この調査結果では2号法人の構成員は17戸である。

2) 経営地面積の規模

農事組合法人が平均的にどの程度の経営規模をもっているか。これ簡単には答えられない。というのは、農事組合法人は畜産や工芸作物、養蚕といったさまざまな経営タイプが存在し、それぞれの経営タイプによって耕地面積のもつ意味が異なっているからである。実際、1985年農業センサスは、協業経営体を耕地経営階層ごとに表示してはいる。けれども、協業経営体数の約1/3にあたる1,032の事業体については分類不能とされているのである。事業体数の1/3は経営耕地規模で見ることができない。ただ経営耕地面積が指標として使うことのできる2/3の農事組合法人についてのみ言及することができるだけである。

そうした限定つきであるが、例外規定を除いた部分について、経営耕地別事業体数の分布表から推計してみると、1985年の1事業体当りの平均的耕地面積は14.5ヘクタールとなる⁽¹¹⁾。これとは別に、事業体の総耕地面積を、耕地をもつ事業体総数で割った値は12.9ヘクタールとなる。13～15ヘクタールというのが、この間の農事組合法人の平均的な経営規模ということになるだろう。

3. 農事組合法人の経営タイプ

農事組合法人は、農業の経営形態としては畜産や果樹、野菜作部門に多いということになっているが、農業経営形態に合わせて、事業体のタイプが選択されていることを示している。そこで、農業経営形態と、農事組合法人のタイプとの関連をみると次の諸点に要約されるであろう。

表-4 経営形態別農事組合法人数(1985)

(法人, %)

			実 数					割 合				
			1 号 出 資	1 号 非出資	2 号	1・2号	計	1 号 出 資	1 号 非出資	2 号	1・2号	計
単 一 經 営	畜 産	酪 肉 養	209	53	143	246	651	32	8	22	38	10
		農 用 牛	136	26	92	214	468	29	5	20	46	7
		豚	185	19	137	237	578	32	3	24	41	9
	畜 産	採 卵 鶏	92	5	64	151	312	29	2	21	48	5
		ブロイラー	67	6	42	62	177	38	3	24	35	2
		そ の 他	22	5	19	29	75	29	7	25	39	1
	畜 産	そ の 他	66	15	29	85	195	34	8	15	43	3
		小 計	777	129	526	1,024	2,456	32	5	21	42	37
	果 実	りんご	36	8	27	61	132	27	6	21	46	2
		かんきつ	52	8	120	123	303	17	3	40	40	5
		そ の 他	95	27	54	130	306	31	9	18	42	5
	野 菜	露 地	47	9	20	54	130	36	7	15	42	2
		施 設	443	38	52	122	655	67	6	8	19	10
複 合 営	工 芸 作		186	37	66	134	423	44	9	16	31	6
	普 通	稲 作	99	67	62	145	373	26	18	17	39	6
		そ の 他	23	6	20	34	83	28	7	24	41	1
	養 蚕		142	9	50	147	348	41	3	14	42	5
	そ の 他		293	67	113	386	859	34	8	13	45	13
	単 一 作 目 の 計		2,193	405	1,110	2,360	6,068	36	7	18	39	92
複 合 作 目			99	24	113	283	519	19	5	22	54	8
合 計			2,292	429	1,223	2,643	6,587	35	6	19	40	100

注 1) 割合欄は各欄の合計が100 2) ゴチックは平均より5%を超えるもの

資料) 農林水産省『農事組合法人統計表』1985事業年度版

1) 施設型農業は1号出資法人

水田転作の影響を受けて、野菜を作る農事組合法人が多くなってきたが、これはガラス温室、ビニールハウス等の園芸資材価格が相対的に廉価になってきたことも反映している。施設型農業は一般に規模の小さい農家が集って集約的におこなう農業として特徴づけることができる。こうした事業は可視的であり、成果が具体的な姿となつてはね返ってくることが多い。その点で小農にぴったりした農業といつてよい。そのことがまた補助事業の恰好の対象となったのである。養蚕における稚蚕共同飼育所、工芸作物とりわけ茶における荒茶加工、タバコ作におけるタバコ乾燥室(庫)の設置など、その典型といつてよいだろう。とりわけ稚蚕共同飼育所は養蚕が盛んだった頃は、殆んど集落単位に設けられた。稚蚕共同飼育所こそ1号出資法人にもっとも適した形態であったが、養蚕の衰退とともに、施設型農業は施設野菜、荒茶加工場、タバコ乾燥室へという転換が進んだのである。

2) 稲作共同作業に見られる非出資法人

機械化がまだ進んでいなかった1950年代においては、田植や刈取りなどの作業は大勢の共同作業で

なされていたことはよく知られている。手しか頼ることのできなかった時代においては頭数が問題であった。そのため、近隣、集落単位で労働力を提供し合う慣行が一般的に見られたものである。こうした慣行は農事実行組合に於ける重要な仕事として行政的にも組織された。

非出資法人がまた酪農部門にも多く見られるのは、共有林を中心として、牧野の造成、維持管理のための牧野組合が農事組合法人に組み替えられたためである。施設をもったりする程でもなかったから、ファンド造成も必要でなかったのである。

3) 中小家畜・柑橘部門に多い2号法人

養豚、養鶏など、草地利用型でない畜産は経営規模の小さい中小農民或は水田面積の少ない畑作地帯から発展した。関東や南九州などの畑作地帯では、いもを餌として養豚業を発展させてきたし、畑作麦を飼料として小規模養鶏を発展させてきたのである。ところが海外から廉価な飼料が輸入される中で、これらの中小家畜農家は自家産の飼料をやめ輸入飼料に依存した加工畜産の方向へと転換していった。この傾向は、農地をもたない会社法人が山林等を買収し、こうした加工畜産部門に参入するのを促した。資本力にまかせどんどん規模を拡大していった。こうした競争に対抗していくには農民の側においても規模拡大を図らざるをえなかったのである。

これら中小家畜農業に共通しているのは糞尿処理をどうするかという問題である。規模が小さい時はそれ程問題がなかったものも、規模が大きくなるにつれて、既存集落の中では、もはや飼養することができなくなり、水田地帯の中とか山林等へ畜舎の移転を余儀なくされる状況となってきた。大きな移転費用を調達するには国や地方自治体の補助事業に依存せざるをえない。こうして補助事業の受け皿として、経営法人（2号法人）が設立されていくのである。

他方柑橘に見られる2号法人はやや特殊である。ミカンの伝統的産地である和歌山、愛媛、静岡といった地域ではなく、産地としては全く無名の三重、岡山、鹿児島といった諸県に経営法人が誕生している。りんごの場合も、青森や長野といった大産地ではなく岩手などの新興産地に経営法人が多いのと共通している。気象や土地豊度などの自然立地要因に恵ぐまれないことや、生産技術、流通システムが未整備の状態の中から産地を築いていくには、個別対応には限界があり、農事組合法人等を作って、協同の力で対応しようとしているのである。

4) 土地利用型農業に多い1号・2号法人

農業の経営と同時に共同利用施設の設置や作業を共同化するための1号・2号法人は肉用牛やりんご部門などに多く見られる。肉用牛経営は繁殖部門と肥育部門に分かれるが、繁殖部門は個別農家が担当し、肥育部門を集団でおこなうケースが多くなってきた。繁殖生産は緻密な飼養管理が伴わなくてはならない。それには共同よりも個別の方が適している。肥育素牛にしても、搾乳用育成牛にしる若齢期間の放牧が不可欠であり、これを省略すると牛が病気にかかりやすいと言われている。この放牧育成は部落有林野や共有林野を使っておこなわれるのである。こうした放牧地や原野を多くもっているのは、東北、南九州などであるが、これらの地域はすでに戦前から馬産地としての経験を積んでおり、その時代に形成された牧野組合を引き継いだ農事組合法人が多い。

また、未墾地が開発可能な地域においては、従来の経営方式とは全く違った様式をとり入れることによって新興産地を形成しつつある。りんごの燻化栽培がそれで、従来の高木に仕立てる方法とは異なり地上での作業のため、高齢者も作業に雇用することができ費用を削減している。こうした栽培方式は、古い産地ではとり入れにくく、経験の少ない新興産地が農業試験場や農業改良普及所と一体となって開発をすすめているところに特徴がある。それらの組織の多くが、農事組合法人として組織されている点でも共通している。

4. 農事組合法人の土地取得

農事組合法人が、どの位の規模の耕地および採草放牧地を手にしているかをみるのは、先にのべたように必ずしも容易ではない。農林水産省農協課が農事組合法人から得た回答は記入もれなどもあり回収率も1985年では37.8%と $\frac{1}{3}$ という低いものである。

この調査の方法は、法人の経営農用地について、まず所有地か借入地かに分け、次にそれぞれについて組合員の提供した土地か、非組合員の提供した土地かに区分して聞きとりをしている。したがって、それぞれの土地ごとに平均的な大きさはわかる。けれどもすべての法人が組合員提供の土地、非組合員提供の土地を所有し、組合員提供の借入地と、非組合員の土地を借入れているわけではないし、また、どれか一つだけの方法、例えば組合員が提供した土地だけを所有しているというのも少ないであろう。組み合わせの可能性としては15種類が考えられるが、このすべてについて検討すること

表—5 農用地の組合員、非組合員別利用 (1985)

(a, %)

		田	畑	樹園地	耕地計	採草・ 放牧地	計	山林・原野	合計
計	組合員土地	210(46)	541(51)	188(35)	939(46)	1,787(49)	2,726(48)	658(45)	3,384(47)
	非組合員土地	249(54)	516(49)	350(65)	1,115(54)	1,835(51)	2,950(52)	809(55)	3,759(53)
	計	459(100)	1,057(100)	538(100)	2,054(100)	3,622(100)	5,676(100)	1,467(100)	7,143(100)
一 号 出 資	組合員土地	213(72)	77(31)	31(17)	321(44)	2,923(72)	3,244(68)	556(49)	3,800(64)
	非組合員土地	83(28)	169(69)	151(83)	403(56)	1,161(28)	1,564(32)	575(51)	2,139(36)
	計	296(100)	246(100)	182(100)	724(100)	4,084(100)	4,800(100)	1,131(100)	5,939(100)
一 号 非 出 資	組合員土地	130(61)	17(35)	2(3)	149(45)	—(—)	149(16)	4,843(94)	4,992(82)
	非組合員土地	84(39)	32(65)	65(97)	181(55)	617(100)	798(84)	311(6)	1,109(18)
	計	214(100)	49(100)	67(100)	330(100)	617(100)	947(100)	5,154(100)	6,101(100)
二 号	組合員土地	277(48)	1,593(64)	384(69)	2,254(63)	3,320(55)	5,574(58)	1,133(45)	6,707(55)
	非組合員土地	304(52)	862(36)	169(31)	1,335(37)	2,725(45)	4,060(42)	1,375(55)	5,435(45)
	計	581(100)	2,455(100)	553(100)	3,589(100)	6,045(100)	9,634(100)	2,508(100)	12,142(100)
一 号・ 二 号	組合員土地	233(39)	194(27)	163(23)	590(29)	702(29)	1,292(29)	329(34)	1,621(30)
	非組合員土地	359(61)	512(73)	550(77)	1,421(71)	1,734(71)	3,155(71)	646(66)	3,801(20)
	計	592(100)	706(100)	713(100)	2,011(100)	2,436(100)	4,447(100)	975(100)	5,422(100)

注 1) 所有地と借入地の合計 2) 地目ごとの組合員、非組合員別割合
資料) 表—4 に同じ

は煩雑であるし、あまり生産的でもないだろう。ちなみに、回答した法人の数を見ると、回答総数 2,495 法人のうち、①組合員の所有地のある法人は 532、②非組合員の土地を所有している法人は 492、③組合員から土地を借入れている法人 875、④非組合員から土地を借入れている法人 596 というように、500 から 900 までであるが、ほぼ 500 前後にまとまっている。この 500 前後の法人が、全くダブっていない場合、それぞれの農地の合計が法人の平均的な農地面積となる。しかしそのようなことはありえないから、実際の面積は、四者の合計を上限として存在しているとみられる。

その点を考慮してみると、農事組合法人の耕地面積は最大で 20.5ha、採草放牧地が 36.2ha となり、その他山林原野が 14.7ha 含めて総計 71.4ha の農用地を経営していることになる。ただし、このうち山林・原野は、保有しているというだけであって、実際に経営の対象となっているのは耕地と採草・放牧地とみてよい(表一5)。この耕地 20.5ha は、先の推計よりも若干大きくなっているが、センサスで分類不能の約 1/3 の農事組合法人存在を考慮すると、それほど現実から遊離した数とも思えない。このうち、組合員の耕地は 46% で過半数を割っている。採草放牧地を含めても 48% にすぎない。1965 年時点では、耕地については組合員の持分が 51% と過半数を超えていた。農事組合法人が設立された当初は、厳しい法的制約があったが、現在では、そうした制限がなくなっており、こうした状況となっている。しかし経営をおこなう法人の場合は、組合員の土地割合の方が高く、63% となるが、共同利用や農作業共同化のための法人は、組合員以外からの土地の方が多くなり、1号・2号法人の場合は組合員の土地はわずか 29% にすぎなくなっている。

規則の緩和によって、法人は借地率を伸ばしているかという点必ずしもそうっていない。平均で

表一6 農事組合法人の農地面積および借地率

(a, %)

		法人数	田	畑	樹園地	耕地計	採草・放牧地	山林・原野	その他	計
計	1965	697	3,160(91)	1,105(58)	454(21)	4,719(77)	521(47)	621(86)	119(60)	5,980(71)
	1975	2,309	1,194(69)	1,072(24)	508(26)	2,774(44)	7,297(85)	2,319(18)	301(47)	12,691(63)
	1985	2,495	459(72)	1,057(44)	538(19)	2,054(44)	3,622(29)	1,467(26)		7,143(33)
一号出資	1965	135	76(71)	520(38)	85(41)	681(41)	1,468(45)	834(22)	100(30)	3,085(38)
	1975	651	431(54)	570(30)	240(10)	440(43)	18,004(92)	2,030(14)	152(30)	21,427(8)
	1985	706	296(44)	246(46)	182(55)	724(47)	4,084(10)	1,131(10)		5,939(15)
一号非出資	1965	7	85(6)	314(97)	13(0)	412(74)	1,667(100)	—(—)	49(63)	2,128(94)
	1975	34	189(57)	207(20)	53(100)	449(45)	3,380(89)	1,648(1)	324(26)	5,801(57)
	1985	78	214(84)	49(98)	67(4)	330(70)	617(48)	5,154(1)		6,101(10)
二号	1965	386	1,041(93)	932(31)	526(34)	2,499(57)	662(69)	437(21)	73(11)	3,671(54)
	1975	712	608(71)	1,085(32)	772(36)	2,465(67)	1,454(41)	685(44)	101(38)	4,705(42)
	1985	712	581(71)	2,455(47)	553(21)	3,589(47)	6,045(37)	2,508(35)		12,142(40)
一・二号	1965	468	3,400(85)	1,011(64)	546(17)	4,957(73)	439(56)	544(51)	101(70)	6,041(70)
	1975	912	2,318(74)	1,395(19)	513(25)	4,226(50)	2,099(47)	3,661(17)	564(52)	10,550(38)
	1985	999	592(83)	706(50)	713(16)	2,011(48)	2,436(36)	975(33)		5,422(40)

注 1) 組合員、非組合員、所有地、借入地ごとの 1 法人当りの平均面積の単純合計

2) () 内は地目ごとの経営地に対する借地(組合員、非組合員)の割合

資料) 農林水産省『農事組合法人統計表』1965, 1975, 1985 事業年度版

みると、耕地については、1965年に77%という高い借地率だったものが1975年には44%、そして1985年も44%と停滞している(表一6)。採草放牧地についても1975年に借地率の増大ということが見られたが現在では減少している。借地よりも、従来組合員から借入れていたものを買取る形に変わってきたと見られるのである。

そこで、事業体の組織ごとに検討してみると次のことが指摘できるように思われる。

- i) 農事組合法人の経営耕地面積は一般に減少傾向にあること。
- ii) 水田面積が減少し、畑の割合が増加していること。
- iii) 耕地を上回る採草・放牧地および山林原野を保有していること。
- iv) 1号法人は耕地面積が少なく、採草・放牧地を多く持っていること。
- v) 2号法人は水田よりも畑の方が多く、採草・放牧地にも恵まれていていること。
- vi) 借地を減らし、所有地化する方向が顕著であること。

i) の点についていえば制度発足当初は、規模を大きくして、生産を高めようとする傾向が強かったが、確保した農地を十分に使いこなすことができなかつたためとみられる。分散した土地よりも近接の土地に団地化しまとめた方が良いと判断するようになってきたためである。

ii) の水田面積の減少はコンバインやライスセンターを中心に組織された協業経営が減反政策、水田利用再編対策の中で転作を余儀なくされ野菜やその他作物へと転換していったためであり、1号・2号法人の水田面積の大幅な減少がそのへんの事情を示している。

iii) 一般に耕地面積を上回る採草放牧地をもっているということは、これらの法人が農山村に立地し、未墾地を開発できる条件をもっていることを示している。そして山林原野に至っては殆んど自己所有林であり、開発についての制約がない状態にある。山村の牧野組合から改組された農事組合法人が多数含まれていると考えられる。

iv) 1号の出資法人、非出資法人とも、耕地面積は少なく、採草・放牧地又は山林原野が多いことから、肉用牛や乳用牛の育成牧場などが含まれていると見られる。

v) 柑橘や土地節約型畜産の多い2号法人の場合は、水田のウエイトを減らし、畑でいもなど飼料作物を作り、さらに採草・放牧地の拡大を図りつつ飼料の自給率を高める途を追求している。

vi) 一般の生産組織では借地率を高めようとする傾向が強いけれども、農事組合法人の場合は、未墾地、山林を買収し、耕地造成するという積極的な方針をとって経営を安定させようとしている。

III 事例にみる運営の特徴

1. 特徴ある5つの集団

農事組合法人の業務統計は、多くの事実を明らかにしてはくれるが、経営部門ごとの分析には限界がある。そこで筆者が調査した事業体や、各種の農業賞で優秀賞を受賞した経営について若干の運営の特徴を整理しておきたい。

その1つは水稲と酪農の全面協業経営をおこなう山形県の下川原農事組合法人である⁽¹²⁾。この組合は、1970年に全国農業コンクールで天皇賞を受賞した集団である。2つ目は福井県の羽生養鶏団地生産組合で、1978年度の朝日農業賞の受賞集団である⁽¹³⁾。3つ目は岩手県の伊手りんご生産組合で、1983年度朝日農業賞受賞集団である⁽¹⁴⁾。4つ目は福島県の青生野和牛協業組合で、全国レベルの賞ではないが、福島県の1980年度地域営農集団優秀賞受賞集団である⁽¹⁵⁾。5つ目は石川県の六星生産組合で1986年度朝日農業賞の受賞集団である⁽¹⁶⁾。朝日農業賞受賞集団が多くなってしまったのは、他の農業賞が個別の篤農的な農家を表彰する傾向が強いのに対し、朝日農業賞は集団を表彰することになっているからである。

表-7 土地取得方法別農事組合法人

	農事組合法人	設立年	構成員	生産方法の特徴	農地の取得・拡大の方法	農地の貸借	出役方法	配分方法	個別経営
未墾地取得型	酪農 下川原農事組合法人 (山形県)	1970. 9	4戸, 11名	水稲と酪農の全面協業 2号法人	町営牧野造 成事業に参加 加, 野草地の確保 35.3ha	村有地, 建設省河川敷 転作田	経営部門ごと と出役	労働配分+ 出資+地代 配当の組み 合わせ	ナシ
	養鶏 羽生養鶏団地生産組合 (福井県)	1972. 10	5戸	鶏卵の共同 出荷, 鶏糞 乾燥 部門協業	市の養鶏団 地造成事業 に参加交換 分合 1.8ha	交換地の賃 貸借	共同作業の み出役, 飼 育採卵は個 人責任	剰余金	鶏舎ごとの 責任管理
	果樹 伊手りんご 生産組合 (岩手県)	1975. 10	6戸	りんご部門 の協業経営	市のりんご 団地造成事 業に参加 県農地開発 公社経由 15.5ha	県農地開発 公社から賃 貸借	農園作業は 平等出役	労働配分 (月給)+労 賃+地代	旧来の水田 と畑
国有地払下げ型	肉用牛繁殖 青生野和牛 協業組合 (福島県)	1964. 10	18戸	繁殖牛のた めの放牧と 採草地の経 営	国有地払下 げと国有林 貸付契約に より取得 103.2ha	牧野組合	平等出役	労賃+剰余 金	旧来の水田 と畑作
利用権設定型	稲作農産加工 六星生産組 合 (石川県)	1979. 2	5戸	水稲生産の 請負いとカ キもちの生 産販売	市の利用権 設定事業 27.2ha	農民相互の 賃貸借	平等出役	労働配分+ 剰余金	ナシ

- 資料・山崎正「下川原協同営農組合」日本農林漁業振興会編『天皇賞受賞者に学ぶ—その後の経営と発言』1970, 金沢夏樹「水稲と酪農の協業経営」『全国農業コンクールに輝く人, 経営, 技術』官民協会 1976
- ・森嶋隆「はじめに争いありき」朝日新聞社編『新しい農村1979』
 - ・堀城久甫「中央審査委員の現地調査報告」朝日新聞社編『昭和58年度, 朝日農業賞・受賞集団の業績』1984
 - ・東白川農業改良普及所『阿武隈南部区域広域農業開発事業, 営農指導活動の概要と結果』昭和57年度
 - ・川嶋良一「中央審査委員の現地審査報告」朝日新聞社編『昭和61年度朝日農業賞・受賞集団の業績』1987

農業の経営タイプはこの他にも沢山あるし、ここにあげた事例が農事組合法人の典型として完全であるわけではないが、それなりに、それぞれの経営タイプを代表しているように思われる。

2. 土地取得の方法

法人結成のねらいが、経営規模の拡大であるから土地取得が集団にとって最大の課題だといってよい。ここに掲げた集団はいずれもいきなり農事組合法人を結成したものではなく、既に協業経営集団として長い経験を積んできたものばかりである。協業経営集団として、試行錯誤を繰り返すなかで法人化していった。したがって、これらの集団のたどった道は、協業集団を発展させていくうえで参考とすべき貴重な教訓を残しているように思われる。

1) 未墾地取得型

既耕地での拡大が困難な状態のもとで未墾地が注目されることになるのは自然の流れである。ところがこの未墾地といえども漠然と放置されていたのではない。いざという場合には農地として活用されることもあるし、売却して資金を調達することもできる。今日のような金融状況のもとではもっとも確実な資産である。ただ当面は活用しないというだけである。

こうした状態の土地に農業で生きようとする集団が目をつけたとしても不思議はない。しかし以上のような背景をもった土地であればこそ容易なことでは生産に動員されない。この未墾地を誰がどのような手続きによって取得することができるかということである。3者に共通しているのは、公的団体が計画主体となって開発計画を練り、公的事業として土地を取得造成し、個人ではなく、公的な団体に運営を委ねるという方式である。公的団体とは県や市町村自治体であったり、農業協同組合であったりする。下川原農事組合法人の場合は、町が町有林や部落有林を開発して公共牧場を作ることが出発点となったし、羽生養鶏団地生産組合の場合も市が第2次農業構造改善事業として養鶏団地造成を計画したことから始まる。さらに伊手りんご生産組合の場合も二次構であるが、この場合は既に同じ地域の中に開発の実践例があった。

しかし、公的機関が計画すれば、すべてが順調にいくかといえば勿論そんなことはない。羽生養鶏団地の場合、水田と山林1.8haの用地を買収しようとしたが、0.9haは買収ができたものの残りは買収はおろか、貸借にも応じてくれなかった。そこで農協が仲に入り、代替地を斡旋するという形で決着がついた。一般に山村においては水田は貴重な財産であり、生活がかかっている。総論は賛成であっても、いざ具体的に自分の土地を提供する段になると心配がでてくる。これは自然なことであり、当事者を非難することは当たらない。この場合代替地を探すという大事業をやらなければ解決できなかったのである。同様のことは井手りんご組合も経験する。

井手の場合は30haのうち、構成員の土地が1/3、残りには30数名の地権者があり それらの人々の了解をとるために大変な努力をする。その際の双方の合意事項は、土地を個人配分しないで協業として利用するという点であった。結局県農地開発管理公社が買収し、農協が事業主体となって農地造成し、これを農事組合法人井手りんご生産組合が買い受けるという形となった。実はこれは「広島方

式」と呼ばれる開発方式であり、広島県の世羅台地に形成された協業集団はすべてこの方式によって土地を調達したのであった¹⁷⁾。広島の実験がこうして岩手において活かされているのである。

2) 国有地払下げ型

山林として利用されるよりも、農用地として利用できるならばその方が国民経済的にも有用である。軒先まで国有林というような東北や国有林の多い地域では、国有林の活用が地域社会の発展にとって要石の役割を果たすことが多い。福島県の阿武隈高原もこうした地域の一つであるが、国有林解放は地元の永年の宿願であった。青生野和牛協業組合は、1次構に参加する目的で1964年に発足したが、その後農事組合法人に組織変更するのであるが、その1次構の際に、41.7ヘクタールの国有林の払下げを受け草地造成や牛舎・サイロの建設、肉用牛の導入をおこなった。これとは別に28.4ヘクタールの放牧共用林野の設定がなされ、国有林の利用が認められた¹⁸⁾。しかしこれでは不安定であるので、国有林貸付契約にもとづいて正式に借受けることになる。林野庁がこのように農民に有利な措置をとったのは、この地域が新全国総合開発計画にもとづく開発地域であり、広域農業開発地域の指定地域だからということもあった。国有地の民間払下げは慎重におこなうべきであって、その場合は歴史的経緯＝慣行が尊重されなければならない。払下げがおこなわれなくとも貸付契約の締結によって安定的に利用できればそれでもよいだろう。その場合事業主体が責任のある対応がとれるかどうか重要である。法人組織として信頼できる組織には、国有林の活用の道が開かれているのであって、青生野和牛協業組合は、モデル的役割を果たしたといってよい。

3) 利用権設定型

農山村に立地している農村ならば、未墾地取得や国有林の活用の道も考えられる。しかし平坦地の既存集落では、こうした可能性が全く存在しないといってよいだろう。そこでは通常の方法に頼らざるをえない。さまざまなルートを通じて、貸してくれる人を探さなければならない。日本農業を概観した場合、こうしたケースが殆んどであり、1)や2)の方法はむしろ稀な事例といってよいだろう。

六星生産組合は水田単作地帯の真只中であって、水稻栽培に力を入れるとともに、転作田にレタスやトマト、メロンといった作物を作り、高収益をあげるとともに、さらに進んで自営水田からとれた米を使ってモチ加工をおこない高収益をあげている組合である。しかしこれだけならどこにでもある稲作経営集団であって、とりたてて問題にすることもないが、野菜生産に関しては高い技術をもっていること、地域の転作麦の刈取り作業を一手に引き受けたり、農産加工においては、ささやかではあるが、地域に就業の場を与えている。地味ではあるが地域の産業と雇用を任せられる集団になっている点が重要である。

3. 出役と配分方法

1) 平等出役

出役の方法はその事業体が全面協業体か、部門協業体かによって異ってくる。しかし部門協業体であっても、その分の出役は一定の原則に立たなくてはならない。多くの場合、平等出役である。平等

といっても、人によって性格も年齢も技能も異なっている。したがってそのままでは仕事に格差が生じてしまう。

これに対して多くの事業体は、格差が発生しないような工夫をこらしていることである。経営の中をいくつかの専門部に分け、それに専任者をあてるという形で格差の発生を防いでいる。共同で作業しなければならない労働はできる限り、ルーティン化し、誰がやってもそれ程差が表われないようにしている。男女間の能力差を認めても、同一職種の中では差を設けないようにしている。

共同経営だからといって、すべての作業を共同でやる必要はない。技能によって差が出るようなところは、それを押えるのではなく、技能を活かしつつ競争させる。誰でもできるところは単純化して、機械力に代替させていくことが望ましい。特に家畜などは技術や監視体制の善し悪しによって大きな差異を生み出す。このような部門はむしろ思い切って個人に委ね、お互いに競争させた方が望ましい。その代り、共同作業に関しては厳格にルールを守るようにしていく。しかし重要なことは出役のあり方についても集団内の民主的な討議によって決めていくことである。

2) 配分方法

配分の方法は一般に、労働従事日数に応じて配分されるのが普通である。利用高配当や出資配当もあるが、これらについてはできる限り廃し従事日数にもとづくものが多い。下川原農事組合法人の場合は、出資額をできる限り平等にし、それを上回る分については、借入地と同様の措置をとった。さらに役員手当も設けていない。

これに対し、井手りんご組合の場合は役員手当として割増金を与えているが、それは能力手当というより参加世帯に対する配慮であり家計に対する最低保障という意味をもっている。これに対し家族員の場合は、労務者としてみられ、通常の賃金ベースにそって支給されることになっている。したがって、参加世帯の所得は、出資配当と労賃部分と若干の経営者利潤の三者から成っており、土地を出資しただけの場合と配分方式が少し異なっている。

いずれの方法をとるにせよ、利潤や地代配当を圧縮し、労働配分の割合を増やしていくことが、農事組合法人を地域社会に定着していくための必要な条件であることには変りはないだろう。

IV 農業生産力と農事組合法人

1. 高度化する資本装備と生産性

農事組合法人は多くの場合、生産力や所得を高めるために自主的に組織化してきた集団である。それがたまたま農業構造改善事業にぶつかり、事業指定を受け規模を拡大したにすぎない。下川原農事組合法人に関していえば、1970年から1975年までの第2次長期計画においては、50頭牛舎の建設、パイプライン・ミルクカー、パーンクリーナーの導入、バンカーサイロ、スチールサイロの建設、1976年から始まった第3次長期計画においては100頭の牛舎の増築、200 t の気密サイロ、大型草地管理機械、大型草地管理機械、堆肥舎、哺育舎等の建設をおこなっている。この法人の目標は水稻の作付面積を

食糧自給程度にとどめ、水田に牧草を導入し、近隣の牧野から良質飼料を得、通年サイレージ方式によって購入飼料の依存度を低め、牛乳の生産性をあげていくことである。ちなみに搾乳牛1頭当り乳量は5,800kgで(1975年)、同年の全国平均は5,046kgであるから13%の高水準にあった。

他方伊手りんご生産組合の場合は、二次農構でトラクターや防除機、単独事業においてトラック、フォークリフトなどを導入して、ふじ、ジョナゴールド、津軽などの品種を中心に矯化栽培をおこなっており、造成5年目にして406tの収穫をあげたが、既に生産費において9%削減している。とりわけ労働費の節約が大きく、競争力の強い事業体になりつつある(表-8)。

表-8 りんご生産費の比較(1981)

(円/kg, %)

	金 額		割 合	
	全 国	伊手りんご生産組合	全 国	伊手りんご生産組合
肥料費	68	57	5.4	4.9
農薬費	76	142	6.0	12.3
光熱動力費	22	24	1.7	2.1
その他諸材料費	75		5.9	
水利費	3		0.2	
賃借料	102	66	8.1	5.7
建物土地改良費	15		1.2	
園芸施設費	2		0.1	
農機具費	134	114	10.6	9.9
成園費	78	265	6.2	22.9
労働費	692	488	54.6	42.2
費用合計	1,267	1,156	100.0	100.0

資料) 農水省『果実生産費—昭和56年』

朝日新聞社『朝日農業賞・受賞者集団の業績』1984

次に、5つの事例としてはとりあげなかったが、群馬県の赤城畜産団地組合や広島の一木営農集団組合とともに、1984年度の朝日農業賞の都府県代表に選ばれた福井県の安養寺集団栽培組合の米の生産費と福井県のそれとを比較してみよう(表-9)⁽¹⁹⁾。

安養寺集団栽培組合は5戸から成る稲作とスイカを作る組合であるが、団体営圃場整備事業、水田転換特別対策事業、第2次農業構造改善事業をへて、トラクター、コンバイン、籾乾燥調整施設、格納庫等を装備し、水田15ha、畑1.5haをもとに川植5ha、刈取収穫20ha、乾燥調整133tをおこなうなど受託請負作業をおこなっている。1985年1月～12月までの農産物の販売総額は5,352万円で、全国平均1億1458万円の較べると半分の規模にすぎないが、経営上は黒字を出しており良好な経営といえるだろう。

この集団の10a当り米の生産費は14万2902円であり、県平均17万9170円よりも25%も安く生産しているのである。井上和衛氏によれば、この法人の構成メンバーは高齢化してきており、後継者がいないのが悩みの種となっているという。そうした事情はあるにせよ、低コスト稲作を実現している事実が高く評価されなくてはならないだろう。

表-9 10a 当り米生産費の比較 (昭57)

(円, %)

	金 額		割 合	
	安養寺協業	福井県	安養寺協業	福井県
① 種 苗 費	4,269	3,547	4.2	2.5
② 肥 料 費	13,149	9,101	12.8	6.3
③ 農 業 薬 剂 費	9,811	6,337	9.5	4.4
④ 光 熱 動 力 費	6,378	3,381	6.2	2.3
⑤ その他の諸材料費	4,254	2,621	4.1	1.8
⑥ 水 利 費 (支払)	2,608	6,799	2.5	4.7
⑦ 賃借料及料金(支払)	156	10,167	0.2	7.1
⑧ 建物及土地改良設備	5,976	4,189	5.8	2.9
{ 償 却 費	(4,347)	(4,048)	(4.2)	(2.8)
{ 修 繕 費	(1,629)	(141)	(1.6)	(0.1)
⑨ 農 機 具 費	23,191	36,660	22.5	25.4
{ 償 却 費	(15,599)	(33,411)	(15.1)	(33.2)
{ 修繕及購入費	(7,592)	(3,249)	(7.4)	(2.2)
⑩ 動 力 費	—	—	—	—
⑪ 勞 働 力 費	24,874	61,405	24.2	42.6
{ 家 族 (自給)	(18,987)	(60,655)	(18.4)	(42.1)
{ 雇 用 (支払)	(5,887)	(750)	(5.7)	(0.5)
⑫ そ の 他	8,274	—	8.0	—
⑬ 費 用 合 計	102,940	144,207	100.0	100.0
{ 購 入 (支払)	(64,007)	(43,858)		
{ 自 給	(18,987)	(62,890)		
{ 償 却	(19,946)	(37,459)		
⑭ 副 産 物 価 額	—	2,604		
⑮ 第1次生産費 (⑭を含)	102,940	141,603		
⑯ 資 本 利 子 { 自己資本	4,928	} 7,944		
{ 借入資本	5,181			
⑰ 地 代 { 自作地地代	12,839	} 29,623		
{ 借入地地代	17,014			
⑱ 第2次生産費 (資本利子地代含)	142,902	179,170		

注 1) 費用合計の自給は家族労働 2) 償却は建物と農機具 3) 購入(支出)はその他の経費
資料) 農水省『米生産費』昭和57年

明治大学農学部農業労働科学研究室『水田兼業地帯の農家就業構造と生産組織—福井県武生市の実態—』1987. 2

2. 農産物の生産過剰と農事組合法人

初めにみたように、わが国の農事組合法人を農業の生産形態に即してみると、複合生産をおこなっている法人は9%程度であり、圧倒的多数が単一作目生産となっている。生産性をあげるには単一作目で大規模化していった方が効果的だからである。こうして、新しく組織されてくる農事組合法人は何らかの作目に特化している場合が多い。その結果確かに生産性が向上し、コストが削減されてきている。

ところがこうした単一作目化が、大量生産、大型流通の途を促がす結果となっている。産地は大消費地を目標に地元市場には目もくれない状態が展開している。このことは市場流通における転送ないし逆送という不経済を呼んでいる。さらに市場目あての“見てくれ”競争が始まる。曲ったキュウリよりも真直なもの、自然の中で形成された色にかわって、人工的に彩色仕上げされたりりんご等が出回るようになってくる。こうしたマーケティング戦略にのって、産地間の競争を激化させていったことが薬漬けの農業を作ってきたし、連作障害をひき起す要因となっている。

こうした生産流通のあり方に消費者が疑問を抱き始め、安全な食品を求めて、生産者と結び、新しい流通チャンネルを育てつつある。とりわけ生活協同組合の爆発的な増加という動きの中には消費者の抵抗の姿を見ることができる。生産者消費者が相互に理解し合える関係を作り出していかななくてはならない。それができるのは、今日では農事組合法人ではないかと思う。農業協同組合は地域農業を組織し、生産者と消費者を結びつける仲立人の機能をもっているが、あまりにも大規模化しすぎたが故に、生産を組織しきれないのである。その点で農事組合法人は組織も小さく、小まわりがきく。このことが今や大変なメリットになっているように思われる。

農事組合法人に求められている当面の課題は、飼料穀物の大量輸入と併存する「過剰」問題をなくしていくことであり、農法の転換を内実とする経営の発展をいかに図るかというところである。既に個別事例で見られるように単一部門に関しては高い生産力を発揮できるまでに成長した農事組合法人が、水田を高度に利用して、耕種と畜産を結合した複合経営を地域から作りあげていくことが必要であろう。水田の一定区域を限定し、ブロックローテーション方式で麦や大豆をとり入れ、土地利用を飛躍的に高めた集団が各地に現われてきたが、個別農家や地域組織では克服できないことが農事組合法人では可能となっていることを各地の実例が示している。日本農業の将来も、そのあたりの展開状況いかににかかっているのではないかと考えられる。

おわりに

1985年農業センサスが、従来協業経営体調査として別個に調査していたものを農家以外の事業体調査に組み込むという改革をおこなった。これは協業経営体が組織的にもより、強化されてきたためでもあるが、興味ある点である。しかしながら、筆者の当面の課題としている農業協業体の調査は87年10月現在でまだ速報版しか公刊されておらず、この間の変化を追うことができなかった。そのため資料

的制約の大きい農事組合法人統計に頼る結果となってしまった。1985年農業協業体調査の公表を待つて、さらにこの課題を追求していきたい。

注

- (1) 農水省『21世紀へ向けての農政の基本方向—農業の生産性向上と合理的な農産物価格の形成を目指して—』1986. 12, 創造書房, 22—23ページ。
- (2) 今村奈良臣「企業的農業経営体の存在構造—農家以外の農業事業体の分析—」磯部俊彦・窪谷順次編著『1980年世界農林業センサス・日本農業の構造分析』農林統計協会, 1982年, 254ページ。
- (3) 「農林水産省百年史」編纂委員会『農林水産省百年史』下巻 農林統計協会, 1982, 182ページ。同書によるとこの動きは、実はもっとも古く、昭和27年(1952), 鳥取県羽合町に親族3世帯による共同経営の有限会社が設立されていたという。
- (4) 関谷俊作『日本の農地制度』農業振興地域調査会, 1981, 72ページ。
- (5) 小倉武一「協同農協への道—統括に代えて—(シンポジウム・農業法の課題と展望)『ジュリスト』No. 88, 1987. 3月15日号, 63ページ。
- (6) 小倉武一 前掲書 63ページ, なおこのことについては、小倉武一『小倉武一著作集—緑のヨーロッパ—』第12巻, 農山漁村文化協会, 1982, 130—132ページに詳しい。
- (7) 農林省統計調査部『1965年農業センサス, 協業経営体調査報告書』1967, 1ページ, 8), 9) 前掲書 3ページ。
- (10) 農林水産省『農林水産統計—昭和62年版』1987, 137ページ。
- (11) 農水省『1985年農業センサス, 第4巻 農家以外の農業事業体調査報告書』の協業経営体について, 経営耕地階層別・協業体数表より単純推計, 20ページ。
- (12) 下川原農事組合法人『牛乳と米の共同経営』1970, 24—25ページ。同『概要(リーフレット)』山崎正「下川原協同営農組合」日本農林漁業振興会編『天皇杯受賞者に学ぶ—その後の経営と発言』, 1976, 32—33ページ, 51—52ページ。金沢夏樹「水稻と酪農の協業経営」富民協会編『全国農業コンクールに輝く人・経営・技術』1976, 33—38ページ。
- (13) 森嶋隆「はじめに争ありき—福井県・農事組合法人・羽毛養鶏団地組合」朝日新聞社『新しい農村'79』(昭和53年度朝日農業賞) 1979, 103ページ。
- (14) 堀越久甫「中央審査委員の現地報告—農事組合法人・伊手りんご生産組合」朝日新聞社『朝日農業賞, 受賞集団の業績』1984, 9—10ページ。
果実日本編集部「果樹農地探訪(76) 岩手県江刺市—『果実日本』Vol. 38, No. 4, 1983. 4. 4ページ。
江刺市には現在7つのりんご生産組合ができていますが、このうちの1つ小倉沢りんご組合(21ha, 14戸)はやはり、1980年度の朝日農業賞の岩手県代表となっている。
- (15) 福島県東白川農業改良普及所『阿武隈南部区域広域農業開発事業・営農指導活動の概要と結果』昭和57年度, 41—43ページ。拙稿「農用地開発と協業経営」『レファレンス』No. 390, Vol. 33 No. 7, 1983. 7. 85—86ページ。
- (16) 川嶋良一「中央審査委員の現地審査報告」朝日新聞社編『昭和61年度朝日農業賞・受賞集団の業績』53—54ページ。
- (17) 神田三危男「協業と人間」『日本の農業』No. 109, 農政調査委員会, 1977, 7—8ページ。高橋信正「開発造成農地における経営体の経営目標について—広島県世羅台地での事例—」『農業経営学研究』23巻2号, 通巻50号, 1985, 10, 64—65ページ。久保泰三「世羅台地農地開発が広島県農業に果たす役割」『土地改良』No. 109, 1982. 7, 61—63ページ。福田稔編著『農業生産組織の新展開』明文書房, 1977, 119—122ページ。拙稿「協業経営の基礎条件—農業のあり方を問う3つの協業」『レファレンス』33巻4号, No. 387, 1983. 4, 85ページ。
- (18) 仁平恒夫「阿武隈山系開発と農用地貸借—福島県鮫川村—」阪本楠彦編『土地価格の総合的研究』農林統計協会, 1983, 505ページ。

- (19) 井上和衛『水田兼地帯の農家就業構造と生産組織—福井県武生市の実態—』明治大学農業労働科学研究室，昭和61年度農村調査報告書，1987年，29ページ。

(くぼた よしき)